

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	28	施策名	国際化の推進	
小施策コード	28-2	小施策名	国際都市づくりの推進	
小施策 主管課等コード	129600	小施策 主管課等名	国際リニアコライダー推進事務局	
評価責任者名	古舘 和好	内線番号	3801	
評価シート作成者名	杉田 一盛	内線番号	3868	

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	新しい在留管理制度の導入や外国人登録制度の廃止, 住民基本台帳法の改正など, 外国人を一時的な滞在者としてではなく, 生活者として受け入れていくための仕組みが整ってきている中で, 外国人の住民が地域社会で生活する上で必要となる環境整備を充実させる必要がある。また, 国際リニアコライダーの建設実現を目指し市民の機運を高める必要がある。
取組の方向性	外国人が地域社会の一員として安心して生活できる環境づくりを目指し, 生活支援など, 必要なサポートの充実に努める。また, 観光やビジネスで訪れた外国人が, 新たな盛岡ファンの形成へとつながるように, 盛岡の魅力にふれながら快適に滞在できる環境づくりを進める。 関係機関と連携しながら国際リニアコライダーの建設実現を目指した活動を進める。
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民, 企業
意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民・企業の国際リニアコライダーの誘致に向けた機運が醸成される。

Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていくことを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A まちづくり評価アンケート 調査「国際リニアコライダー を知っている」と答えた市民 の割合 (↑)	%	-	28.1	60.0	80.0
B	()				
C	()				

Step 3 市民ニーズの把握

まちづくり評価アンケート調査では、「国際リニアコライダー」をよく知っている、どちらかといえば知っていると回答した人の割合が3割にも満たない状況であることから、より一層、建設実現に向けた取組を進め、市民の機運を高める必要がある。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の役割の状況	市	建設実現に向け、国への働きかけなどの要望活動のほか、市民の機運醸成に向けた周知活動を担う。	10
	国・県・他自治体	国：費用や人的な、国際協力を得られるよう、関係諸国との調整を行う。 県：関連市町ともに、建設実現に向けた国への要望活動、県民の機運醸成に向けた周知活動を担う。	50
	市民・NPO	ILC 推進協議会：民間レベルでも建設実現に向け、国への働きかけなどの要望活動を行うとともに、県民の機運に向けた周知活動を行う。	30
	企業・その他	国際リニアコライダー建設に関連した技術研究・開発等	10

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

国際リニアコライダー建設実現に向けて、市、県都として積極的に国への要望活動や市民の機運を高める周知活動などを行うこととしているが、最終的な建設の判断は、国によることから、現状維持とする。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

市民向け講演会を「もりおか老人大学」と共催したこともあり、より多くの市民に国際リニアコライダーについて周知することができた。（例年 100 名から 700 名に増加）

(2) 成果をあげた要因

もりおか老人大学と共催したため。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

幅広い世代に対しての周知が必要なほか、県や関係市町と連携した周知活動を展開した方が効果的と思われる。（同様の趣旨、ターゲットでの開催を避けるなど）

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

国際リニアコライダ－の建設誘致の判断が早くても平成 30 年以降となることから、市民の機運醸成がなかなか進まないほか、市民への周知が不足している。

(2) 現状の問題点が生じている原因

国においては、平成 29 年末までのセルンの LHC（大型ハドロン衝突型加速器）等における研究結果を踏まえ、国の誘致に係る判断を行うべきとしており、現段階においては、機運の高まりに限界がある。

一方、建設に向けた新たな展開も見られないことから、市の周知活動もマンネリ化している。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

新たな情報を提供できない中にあるのは、幅広い世代が国際リニアコライダ－への関心が高まるような、よりわかりやすい PR が求められている。

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

小学生が理解できる程度の内容の講演会やイベントを開催する。

また、県や関係市町で組織する行政連絡会などにおいて、お互いにより効果的な周知活動ができるよう調整した上で周知活動を進める。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

2 1 で記載した事業についてその理由

3 1 で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）